

# 地方都市の再生に向けた政策提言

—官民連携による「経済を土台」とした「まちづくり」の実現を目指して—

## 【思いを形に】

令和6年6月10日

美濃加茂商工会議所

当所では、昨年12月に、第12期美濃加茂商工会議所アクションプラン（行動計画書）を策定いたしました。多様化する経営課題が多く存在する現在、地域経済の好循環の構築に向け、中小・小規模事業者への支援強化と変容する商工会議所の経営支援体制への強化を図るものであります。アクションプランの基、令和6年度は、4つの視点に【連携】を加えた5つの重点事業を中心に事業展開を図ってまいります。第1は【対処】、第2は【変革】、第3は【環境】、第4は【体制】、そして【連携】であります。【対処】では、特に小規模事業者が抱える課題、問題に対し事業継続と成長に向け、より寄り添った伴走型経営支援の展開を図ります。【変革】では、会員事業所等の自己変革への支援と推進に務めます。【環境】では、地域活性化に向けたまちづくりの推進と地域経営課題解決の為、行政等への意見・要望や政策提言を積極的に行います。【体制】では地域経済活動の基となる商工会議所及び関連団体の体制強化を図ります。そして【連携】、行政を始め地域の金融機関や支援機関と連携を深め、地域経済団体としての機能を高めていきます。

今、社会経済活動が正常化に戻った中、世界では経済、金融等、様々な分野で環境の変化・変革が押し寄せており、まさに激変の時代に突入したかと思えます。我が国においても地方の都市では、産業・経済あるいは地域の商工業者にも大きな影響、課題がのしかかっております。当所では、この激変の時代に率先し、先導し、進取果敢に立ち向かって行動することで、課題を克服し、この地域の経済が好循環する仕組みを創り出していきたいと考えております。また、個々の経営者自身も変革し、グローバルな経営環境の対応に視点を置き、DX化や脱炭素化、健康経営、SDGsなどの改革に取り組むことで働き方改革、人手不足、価格転嫁、賃上げなどの生産性の向上を成し遂げなければなりません。地域で魅力ある企業を創出・集積し、そこに雇用が生まれ、従業員が生き生きと働ける環境、そして産業と観光の調和がとれ、交流人口を増加させるようなまちづくり、更に地域が稼いだ所得（生産）を、分配（まちなか居住）と支出（域内消費）へ繋ぐ地域経済の好循環が地方における都市の再生かと思えます。

人口減少・地域経済の縮小が続く地方都市では、相次ぐ商店の廃業や百貨店の撤退、空き地・空き店舗の増加、インフラ・施設の老朽化等により、産業立地や観光の活性化等による経済効果が波及しにくい都市構造となり、更なる都市の衰退につながりかねません。コロナ禍が明けて、製造業の国内回帰の機運の高まり、円安・インバウンド復活による観光の再活性化等、地方圏の稼ぐ力が向上している今こそ、良質な雇用を確保するとともに、地方都市の利便性・多様性を高める都市機能の再生に取り組み、若者・女性が「住みたい・働きたい・戻りたい」と思う地域＝美濃加茂市を創る必要があると考えます。

「激変の時代」と言われる中、本市は、市制70周年を迎えます。商工会議所といたしましては、第12期のスローガンである「進取果敢」の姿勢で、アクションプランに掲げる目標の実現に向け、関係機関を巻き込みながら、今、行動に移さなければなりません。官民連携による「経済を土台」とした「まちづくりの実現」を目指して、様々な計画や構想といった、その「思いを形に」するために、今回、第1弾として、地域における「環境整備」と「体制強化」の視点から、3つの「地方都市の再生に向けた政策提言」を行うものであります。

# 地方都市の再生に向けた政策提言

～官民連携による「経済を土台」とした「まちづくり」の実現を目指して～  
〔思いを形に〕

美濃加茂商工会議所 第12期 スローガン〔姿勢〕  
「激変の時代 進取果敢に 立ち向かおう！！」

美濃加茂商工会議所 第12期 アクションプラン〔4つの視点からの主要な取組と到達目標〕  
「①対処」「②変革」 会議所が主体  
「③環境」 市役所が主体 → 商工会議所事業計画(R6)に反映  
「④体制」 市役所+商工会議所が一体

【提言-第1弾】～「③環境」と「④体制」の視点から～

【提言1】官民連携による「中心市街地の活性化」～ハード面からのまちづくり～

美濃加茂市の中心市街地及びJR美濃太田駅周辺地区においては、将来の都市構想「ウォークアブルシティみのかも」の中で都市拠点として位置づけられており、都市全体の活動をけん引し、都市の活力（賑わい、回遊性等）を向上させる都市機能（商業・業務、医療・福祉、行政サービス等）を備えた拠点とされている。中心となるJR美濃太田駅は、高山本線や太多線が乗り入れ、また、長良川鉄道の発着駅として多くの乗降客や利用者があり、その数は、1日に6,532人（県内12位と上位にランキング）となっている。駅利用者が中心市街地に関わる人と交流を深める結節点としてのポテンシャルを再認識し、中心部への人の流れをつくり、地域の商工業者との利益を相互に受けられる共存関係を再構築しなければならない。このエリアの交流人口の増加による活性化の実現を最重要視し、域外から「稼ぐ産業」の集積の促進とともに、老朽化・陳腐化した商業施設の再生・利活用、歴史・文化資産を有する街並み整備や景観形成等、民間の消費、投資を呼び込み、地域経済の好循環を促さなければならない。

☞ DATA-1 美濃太田駅の乗降客数(利用者数)

→JR 6,532人/日(県内12位) 長良川鉄道 722人/日(長良川鉄道内1位)

☞ DATA-2 美濃加茂市商業ビル(シティプラザ美濃加茂)の利用、稼働状況

→テナントの撤退及びレストラン等の休業等、稼働が停滞している為、利用客が減少

■ 立地適正化計画等に基づく中心市街地への公共機能(※行政機能を含む)の誘致

■ 美濃加茂市商業ビル(シティプラザ美濃加茂)の有効活用(コンベンション機能等の充実)

具体例として

〇市の都市計画マスタープラン、立地適正化計画、美濃太田駅周辺整備基本構想等に基づき、  
中心市街地の基盤整備(行政・公共機能、商業機能の整備、新設)の確実な実行

→美濃太田駅～駅南通りのにぎわい創出:新たな商業施設、商業集積地、店舗群の形成を軸として再開発

→経済効果波及の視点から新庁舎整備について、駅南周辺地区を候補地として検討

→駅南通り～太田宿にかけた回遊性のある拠点づくり:歩いて(健康)、楽しめる(食、歴史、文化)個性的・魅力的なまちなみ、オープンでウォークアブルなまちなみ形成による多様な人々の交流を促進

→商業施設、空き店舗等の再生・利活用(除却・減築・リノベ等)により、中心市街地の魅力・価値向上に取り組む  
民間事業者への助成制度の創設

## ○美濃加茂市商業ビル(シティプラザ美濃加茂)について、産業振興を基盤としながら、公共機能も有する、「地域の交流拠点」にリニューアル

➡「企業の経営・創業支援」「新たな雇用創出」等の支援拠点やシェアスペース、公共機能(子育て・健康等)及びコンベンション機能、展示会、会議、セミナー、イベント、飲食・物販など複合機能を兼ね備えた「地域の交流拠点」にリニューアルし、より多くの人に活用していただく。

### 〔交流人口の増加にも期待〕

域内産業・経済(小売・飲食・サービス業等)の自己変革・活性化 ⇒ 域外からの流入 ⇒ 域内消費の増加 ⇒ 地域経済の好循環の実現

## 〔提言2〕 官民連携による「地域経済循環システムの構築」～ソフト面からのまちづくり～

美濃加茂市の商業振興を図るうえで、中心市街地及びJR古井駅周辺を中心に発展会組織が形成され、平成11年に市内の発展会組織を束ねる形で「美濃加茂市商店街連合会」を創設し、各地域の商業的イベントや売り出し事業等、賑わいの創出に一翼を担ってきた。しかしながら、高齢化や後継者不足による廃業閉店が相次ぎ、事業所数及び同組織の会員数も減少し、活動も縮小されてきている。

また、現在、市内で流通しているポイントカード(ミューカード)についても同様に縮小傾向であり、加盟店舗数も減少し、カードの利用や需要も落ち込んでいる。

〔提言1〕において、ハード面からまちづくりを進める一方、中心市街地における商工業については、魅力ある商店、店舗、事業所を創出させ、形成集積することが重要である。その条件として外装、内装の整備も大切ではあるが、ソフト面での充実したサービスの提供、例えば、来客、顧客とのスマートな対応や、キャッシュレス決済を始め、ポイント付与サービス等、デジタル化の対応が必須である。そうした中、今年度から、現行のポイントカード(ミューカード)を見直し、新たなデジタル地域通貨を軸として、複数のサービス(健康管理、エコ、ボランティア、消費ポイント等)を統合し、利用することができる地域通貨プラットフォームを導入し、地域活性化や地域コミュニティの醸成・活性化へ繋げるべく、支援策を講じなければならない。

### ☞ DATA-1 地域経済循環率(地域外流出額)

➡93.9%(2015年) → 90.9%(2018年)

### ☞ DATA-2 現行ポイント制度の状況(健康P・ボランティアP・商店街P等)

➡美濃加茂市ポイントカード会加盟店数 41店舗(R5年度)、平成26年度から21店舗減  
ポイント発行収入 約213万円(R5年度) 平成26年度より比較すると約130万円減

## ■ 現行ポイントカード制度(ポイントカード会関連)の見直し、各種ポイントサービスの統合

## ■ 市民参加による「新たなポイントシステム」の導入と「まちづくり」への還元

### 具体例として

○現在のポイントカードの見直し、再構築の意思統一と既存発行ポイントの移行及び統合

○新たなデジタル地域通貨を軸として複数のサービス(健康管理、エコ、ボランティア、消費ポイント等)を利用することができる地域通貨プラットフォームを導入

### 〔関係人口の増加にも期待〕

地域住民・地域事業者の参加と域外からの応援による地域コミュニティの活性化

## 【提言3】官民連携による「イベントの活性化」～イベントによるまちづくり～

少子高齢化に伴う人口減少という構造的課題を抱える中で、多くの地域では、少子高齢化（自然減）に加え、若年層の転出（社会減）という「二重の人口減少」に直面している。とりわけ若年層の転出は、働き手の減少や域内消費の低迷等、地域経済の縮小に直結することから、決して先送りすることが許されない課題である。美濃加茂市においては、人口は横ばい、微増傾向とあるが、2040年以降は減少に転ずるとされており、また、事業所数においては、R3経済センサスにおいて2,143件とH28時の2,225件と比較するとマイナス82件であり、地域産業の担い手（中小・小規模事業者）、働き手（従業員）の減少は、歯止めがかからない。各地域では、その対策として、地域における雇用を確保すべく、製造業等の産業立地、観光や農林水産業の成長産業化等、地域の特性に応じた産業振興に取り組むほか、様々な社会活動・イベントを活性化させ、活動人口の増加を図ることが必要である。そうした地域のイベントにおいて当市の代表するお祭り・イベントにおいては、近年、人手・担い手不足やイベントに携わる後継者が不足となっていること、会場や警備等の諸課題も出てきており、持続的な運営が困難になりつつある。特に、当所の青年部員や中山道関係者については、後継となる若年層の取り込みが急務である。また、各イベントの内容も毎年繰り返し行う中で長期化し、マンネリ化も否めず、そのような課題を解決するよう、地域イベントの活性化を図り、地域特性の魅力向上を目指さなければならない。

### ☞ DATA-1 活動人口の状況

→自治会会員数の減少や統合、青年部、青年会議所、市商連等、各種団体の構成員や部員・会員の減少などによる地域団体・組織の縮小と希薄

例：青年部員数 94名(H26) ⇒ 55名(R5)

### ☞ DATA-2 イベントに携わる団体の状況

→青年部員の減少、中山道まつり運営委員の交代、イベント協力団体の再編

## ■ 「みのかも市民まつり」の事業内容拡充と「盆踊り大会」の復活

## ■ 「おん祭 MINOKAMO」・「みのかもハーフマラソン大会」の活性化

### 具体例として

○「みのかも市民まつり」の特産品・飲食の売店、展示等に加え、地域企業の出展による企業・産業のPRなど内容を拡充

→SDGS推進パートナー企業等による企業展示・PR(みのかも環境フェアとの共催)

○市制70周年に位置付けた「里山公園盆踊り大会(仮称)」の実施と成功

○駅南口前のスペース(駐車スペース)にて新たな「納涼盆踊り大会(仮称)」の開催

○「おん祭MINOKAMO」運営体制の再構築と実行委員の再編及び各種イベントの見直し

○「みのかもハーフマラソン大会」の予算確保や拡充と参加者数減少の対応、運営面の強化

### 【活動人口の増加にも期待】

地域活動への参加によるローカルファースト・地域の誇りと愛着の醸成

【第2弾】は、「①対処」と「②変革」の視点から、「事業承継」「起業創業」「人材確保」について、環境整備も含めながら、提言を行いたい。